

随意契約結果(業務委託特名随意契約)

【令和6年4月分】

No.	案 件 名 称	委託種目	契約の相手方	契約金額(税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	DV等により緊急一時的に保護された被害者等に対する支援業務	その他	非公開(※)	12,348,380円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	非公開(※)	—
2	令和6年度 大阪市女性のつながりサポート事業業務委託	その他	一般財団法人大阪男女いきいき財団	18,240,750円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G5	—
3	クレオ大阪情報提供システム保守業務委託	その他	富士テレコム株式会社 大阪支店	5,108,400円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
4	企業等の女性活躍推進に向けた認証及び啓発・支援事業業務委託	その他	一般財団法人大阪労働協会	20,714,348円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G5	—
5	女性活躍推進情報発信事業業務委託	その他	株式会社ママそら	2,303,400円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G5	—
6	大阪市法律相談業務委託	その他	大阪弁護士会	51,294,474円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	—
7	大阪市市民活動総合ポータルサイト改修地活協補助金申請事務のアプリ等システムの開発及び運用保守等業務委託	その他	株式会社ホロンシステム 大阪支社	15,598,937円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	—
8	大阪市人権相談事業(長期継続契約)	その他	大阪市人権相談事業業務委託共同体	101,013,000円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G5	—

9	令和6年度 Jリーグセレッソ大阪と連携・協力した人権啓発事業に係る運営業務	その他	株式会社セレッソ大阪	1,233,870円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	「入札契約情報等の公表に関する要綱の運用について」第3(第4条関係)第2項ただし書の規定により、詳細な随意契約理由を記載する。	-
10	戸籍情報システムソフトウェア使用許諾	情報処理	富士フイルムシステムサービス株式会社	79,787,400円	令和6年4月1日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号	W2	○
11	令和6年度住民基本台帳等事務システム運用保守業務委託	情報処理	株式会社NTTデータ関西	269,781,072円	令和6年4月1日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号	W1	○
12	大阪市戸籍情報システム保守業務委託	情報処理	富士フイルムシステムサービス株式会社	30,013,500円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	-
13	大阪市マイナンバーカード交付業務におけるインターネット来庁予約受付サービス提供業務委託	情報処理	株式会社アローズネクスト	1,953,600円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G4	-
14	大阪市戸籍情報システム標準化対応支援業務(令和6年度)	情報処理	ITbook株式会社	3,026,375円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	G4	-
15	大阪市住民基本台帳等事務システム標準化対応支援業務(令和6年度)	情報処理	ITbook株式会社	4,247,375円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	G4	-
16	令和6年度物価高騰非課税世帯等支援給付金対応のための税務事務システム改修業務委託	情報処理	株式会社日立製作所 関西支社	32,904,850円	令和6年4月5日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G3	-

17	令和6年度大阪市住民記録システム及び印鑑登録システム標準化対応にかかるデータ移行対応業務委託	情報処理	株式会社NTTデータ関西	232,100,000円	令和6年4月19日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号	W2	○
18	令和6年度 企業啓発推進事業(企業への人権啓発支援)	その他	大阪市企業人権推進協議会	10,407,509円	令和6年4月22日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G5	-

※契約の相手方、随意契約理由については、公表することによって所在地が判明する恐れがあるため記載しない。